

# 令和元年12月定例会 代表質問（抜粋・要約）

質問者：自民党新潟県連 佐藤政務調査会長

※詳細・全文は新潟県議会ホームページ会議録をご覧下さい。



## ラグビー・稻垣選手の活躍について

◆質問／ラグビーワールドカップ日本大会での稻垣啓太選手の活躍に県スポーツ賞が贈られた。報道によるコメントを聞いても、新潟県人らしい謙虚さを嬉しく思い、今後のさらなる活躍を期待するが、改めて稻垣選手の活躍に対する所感は。

◎知事／県民に感動と希望を与え、若い選手への刺激や励みとなり、今後の本県スポーツ振興にも繋がる。この度の凱旋でも、地元で応援した方々に感謝の気持ちを伝えるなど、ふるさとを大切にし謙虚で思いやりのある人柄は新潟県人として誇らしい。これからも、県民の声援を力に活躍を続け日本ラグビー界を牽引し、元気や夢を与えてくれることを期待する。

## 行財政改革について

◆質問／10月末に行財政改革行動計画が決定・公表。今後は行動計画に沿って、どのように歳出削減と歳入増加を図り、具体的な施策を進めるかが重要。本行動計画の所見と行財政改革に向けての決意は。

◎知事／厳しい財政状況の中、持続可能な県政を実現するため、行財政改革行動計画を着実に実行することが重要。その際、単なる事業費削減ではなく予算を最大限生かし、大きな効果が得られる施策や事業の見直しなど前向きな創意工夫と、国庫補助金等を活用し一般財源の負担を減らしつつ事業費を確保したい。行財政改革に向け府内一丸で歳出歳入両面での努力を重ね収支改革目標を達成し、早期に県の財政運営を持続可能なものとし将来の成長や発展に繋げたい。

## 基幹病院のあり方について

◆質問／政府は「EBPM」（証拠に基づく政策立案）を目指している。これは国民に痛みを強いるような政策にも取り組む必要がある場合、政策効果の測定に重要な関連を持つ情報や統計等のデータを活用し、政策の有効性を高め行政への信頼確保に有力な手段。いま、県立病院改革や県央基幹病院の在り方を検討しているが、まさに「EBPM」を活用する案件と思うが。

## 未満児保育事業について

◆質問／県単未満児保育事業について事業費を削減すれば、もうすでに来年度雇用を約束している保育士たちの就職先が無くなり、保育園、認定こども園の経営自体も厳しくなることも懸念されるが。

◎知事／子どもたちを育む取組は、安心して子育てできる環境の充実に資するものであり、未来を支える人づくりにつながる重要な施策。一方で、将来に向け持続可能で安定した財政基盤を築くことも、未来を創る上で必要な取組である。県単独補助金は全てを対象に見直し実施するが、個々の補助制度の重要性や政策目的に対しより効果的制度となるよう検討。行政サービス低下にならないよう国への提案を含め、前向きな創意工夫で取り組み、県民生活への影響にも最大限配慮したい。

## 国土強靭化対策について

◆質問／災害を踏まえた国土強靭化対策の強化や補正予算に関する動きの中で、政府の国土強靭化に係る対策や補正予算対応への所見と、本県の安全と安心確保に対し、行財政改革を進める中でどのように対応するのか。

◎知事／「想定外」といわれる災害が連續発生する中で、自然災害から命と暮らしを守ることが求められ、国が3か年緊急対策を実施し、国土強靭化対策などを進めるることは重要。県も、国の対応も踏まえ県民の安全と安心確保のため防災・減災対策を確実に進める必要がある。一方で、実質公債費比率18%超が確実で、実負担を見据え投資の事業量を管理することも必要。そのため地方財政措置の手厚い有利な財源を活用し将来の実負担を抑制し、防災・減災対策などの事業量確保に努めたい。

## 今後の治水対策について

◆質問／厳しい財政状況で、国の有利な施策を使い、更なる県土の強靭化に向け努力が必要。安全と安心の確保に向け、今後の治水対策の方針と来年度予算編成に向けての決意は。

◎知事／先の台風被害なども含め、近年、激甚化・頻発化する自然災害から、命と暮らしを守るためにには、施設能力を上回る災害からの人命保護や、社会経済活動への深刻な被害の防止・軽減を図るべく、深刻な被害を回避する「事前防災対策」の強化が必要。このため、引き続き創意工夫しながら効果的に事業を進め、有利な財源の確保に努め、安全と安心を守る治水対策を進めたい。

## キッズ・ゾーンの設定について

◆質問／厚生労働省が保育施設周辺道路でドライバーに注意を呼び掛ける「キッズ・ゾーン」の設定を検討するよう促した。県や関係機関が積極的に関与すべきと考えるが、県の取組方針と各市町村の検討状況は。

◎知事／11月に厚生労働省から「キッズ・ゾーン」の設定に係る通知がなされ市町村に対し周知。これに先立ち、保育園児が犠牲となる大事故発生を受け、全国で市町村、保育所、警察等関係機関合同による緊急安全点検が行われ、その結果を基に地域にて対策の検討・実施が行われている。県も緊急安全点検の取組と併せ「キッズ・ゾーン」の設定が実効性ある取組となるよう、関係機関等と連携を取り調整を図りたい。

## 農業問題について

◆質問／県産コシヒカリの一等米比率が9月末現在20.8%と過去最低。農家の収入減や県産米販売への影響拡大が懸念。今後も高温障害が続く予想で、品種開発や高温対策を徹底しないと、競争が激しい現状から本県の優位性も揺らぎかねない。高温対策も耕地の深耕や肥料の工夫など、手間をかける必要があると聞くが、来年度の作付けに向け農家への指導等の対応は。

◎農林水産部長／品質低下の要因が、出穂後のフェーンによる異常高温との研究会報告を踏まえ、水稻栽培指針等を見直し、普及指導センターにて関係機関と連携し、土づくり等の基本技術徹底による丈夫な稻づくりを指導。加えて高温障害リスク低減のため、複数品種の栽培や作付け時期見直しと合わせ、直播栽培導入も推進。また各地域の用水事情に応じた水管理について、事前に検討を進めフェーンの注意喚起や技術指導に関する情報発信など、品質向上に向け指導を行う。

## 教育問題について

◆質問／県立高校の一般選抜が今の中学生から見直されると報道があった。中学3年生の8割近くが受験しており、子供たちや保護者にとり非常に大きな出来事であり、制度変更は大きな関心事である。早く見直しの具体的な内容を公表すべきだが検討状況及び公表スケジュールは。

◎教育長／令和3年度高等学校の一般選抜について、一日目の学力検査を、新しい学習指導要領で求める思考力・判断力・表現力を評価することから、二日目の学校独自検査で行う教育委員会作成の筆答検査は廃止となる方針を前提に、各学校の独自検査について、実施の必要性の検討と学校の特色に沿う検査となるよう見直しを指示。今後それぞれの学校の方針を確認し選抜方法を決定。選抜方法の公表は、受験生の不安解消と準備期間確保のため、例年の6月よりできるだけ早めたい。

◆質問／新しい学習指導要領では、ICT教育充実が求められ教材の電子化が進んでいるが、学校のWi-Fi化も進まず、電子黒板設置も各校最低2台導入されたが準備台数が足りない状況。分かりやすい授業実践のためWi-Fi化と電子黒板設置が必要で、主体的な学びを促進する観点からタブレット端末導入も行わなければならない。来年度予算編成に向けてどのようにICT環境を整備していくのか。

◎教育長／県教育委員会では、特色ある学習活動を展開するためICT教育が重要と考え、電子黒板などの活用に努めてきた。来年度は複数の高等学校でのタブレット端末や無線LANの整備を検討。今後は、国の動向を引き続き注視し、先行する他県状況や県内導入校での教育効果等を検証した上で、整備の方向性について検討したい。

◆質問／県立高校の普通教室への冷房設備の設置はもとより、特別教室への設置も強く要望しているが、中々進まない状況。特に音楽教室は学校近隣住宅への騒音問題等の配慮から必要なものと認識。理科実験室や芸術・家庭科教室等の特別教室への冷房設備の導入に特段の配慮が必要と考えるが。

◎教育長／平成30年夏の猛暑を踏まえ、今年度、緊急措置として必要な普通教室へ冷房設備を整備。来年度以降も残りの普通教室について順次整備する。特別教室についても静穏な環境の確保や室温管理が必要な図書館、情報処理室等に加え、周辺住民への配慮が必要な音楽教室についても整備してきたところ。今後も使用頻度の高い普通教室を優先しつつ、特別教室も学校からの要望を十分聞き整備する。